

第88期 事業報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

諏訪郡富士見高原
白樺林と百合



長野計器 株式会社

証券コード:7715

経営理念

一芸を極めて世界に挑戦 グローバル・プロ・トップを目指す



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社の第88期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

今後とも引き続き皆さまのご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

宮下 茂

長野計器を支える圧力センサのコア技術です。

高圧



SSセンサ

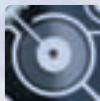
半導体歪ゲージ式センサ

微圧



CCセンサ

セラミック・キャパシタンス・センサ

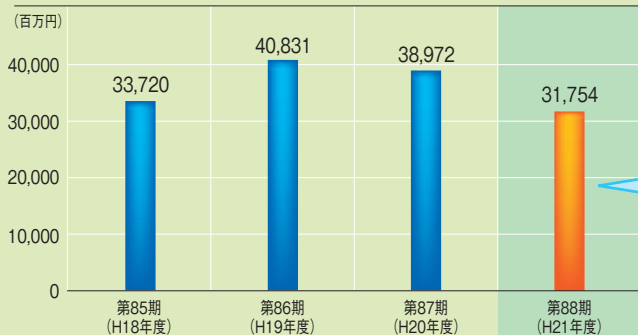


SCセンサ

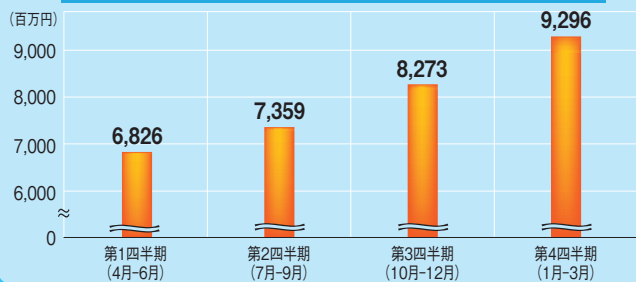
シリコン・キャパシタンス・センサ

財務ハイライト(連結)

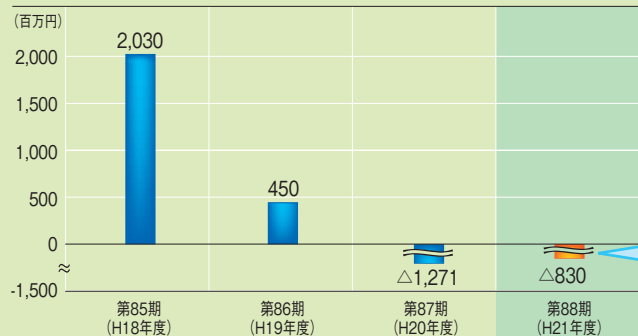
売上高



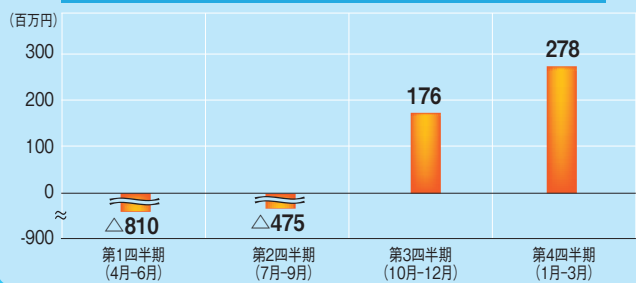
四半期売上高(第88期)



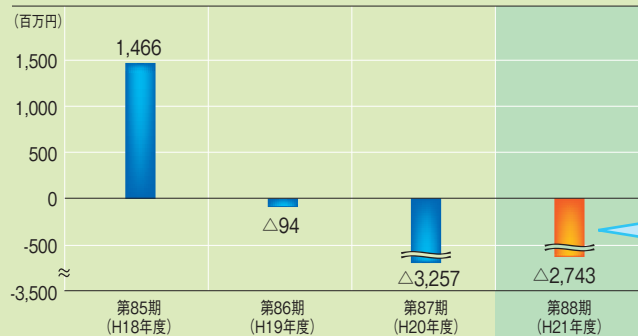
経常利益



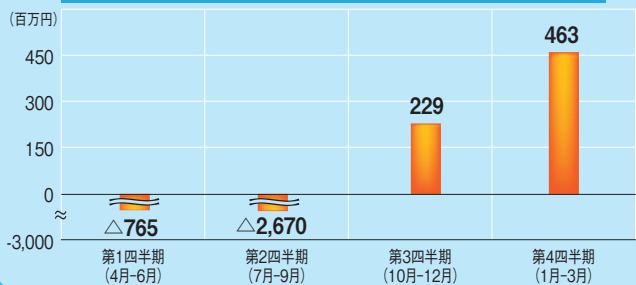
四半期経常利益(第88期)



当期純利益



四半期当期純利益(第88期)



営業の概況

経営成績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年秋からの金融危機の影響による世界同時不況に対し、各国で景気刺激策が実施され、米国及び欧州では政策効果もあり、景気後退局面から年度後半には緩やかな回復の動きがみられましたが、雇用環境は依然厳しい状況が続きました。また、中国を中心としたアジア新興国においては、景気の拡大基調が続き、世界経済の回復を牽引いたしました。

わが国経済におきましては、中国をはじめとするアジア需要の拡大や政府の経済対策に支えられ、年度後半には製造業を中心に生産活動は回復に向かいましたが、個人消費の低迷を背景にデフレ基調が続き、一般的には厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループが関連する業界におきましては、特に低迷が続いていた産業機械業界、半導体業界、空圧機器業界などで需要回復の兆しはあったものの、景気低迷による設備投資の抑制が依然として続き、総じて低水準のまま推移し、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は317億54百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

損益面につきましては、全社をあげて製造コストの低減や販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたが、売上の大幅な減少、たな卸資産の廃棄及び評価損の計上、並びに外国為替相場が前年同期に対して円高に推移したことによる為替差損1億33百万円の発生などにより、営業損失は8億11百万円（前年同期は9億51百万円の営業損失）、経常損失は8億30百万円（前年同期は12億71百万円の経常損失）となりました。純損

益につきましては、経営環境の著しい悪化により収益性が低下した固定資産の減損処理を行い、21億56百万円の減損損失を計上したことにより、当期純損失は27億43百万円（前年同期は32億57百万円の純損失）となりました。

なお、当連結会計年度の業績は、低水準のまま推移いたしましたが、年度後半に需要回復の動きがみられたことなどから、下半期の売上高は上半期と比べ23.9%増加し、さらに費用削減活動の効果もあり、下半期の営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも黒字転換を果たすことができました。

次期の見通し

次期の世界経済の見通しにつきましては、景気刺激策効果の息切れ懸念や欧州諸国の財政赤字など、先行き不透明感が残り予断を許さない状況ではありますが、中国などの新興国を牽引役として、総じて緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

また、国内経済の見通しにつきましても、先行き不透明で予断を許さない状況ではありますが、世界経済の改善に支えられ緩やかながらも回復してゆくものと予想されます。

このような経済環境のもと、当社グループは経営・財務基盤の再構築を図り、収益力向上に努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高355億60百万円、営業利益9億60百万円、経常利益6億90百万円、当期純利益5億80百万円を予想しております。

各部門の概況

圧力計部門



売上高

16,634 百万円

52.39%



圧力計部門では、産業機械業界向、半導体業界向及び空圧機器業界向で、同業界の在庫調整が一巡したことにより年度後半にかけて一部需要の回復はみられたものの、依然として設備投資抑制が続いている影響により、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は166億34百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

圧力センサ部門



売上高

7,577 百万円

23.86%



圧力センサ部門では、量産型の車載用及びガスメーター用圧力センサの売上は増加いたしましたが、圧力計部門と同様に産業機械業界向、半導体業界向の売上は大幅に減少し、さらに建設機械用圧力センサの売上も大幅な減少となりました。

この結果、当部門の売上高は75億77百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

計測制御機器部門



売上高

3,959 百万円

12.47%



計測制御機器部門では、空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は39億59百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

その他部門



売上高

3,582 百万円

11.28%



その他部門では、自動車用電装品・電源製品及びダイカスト製品の売上が大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は35億82百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.による世界販売戦略

平成18年、当社はアメリカの圧力計製造販売大手のAshcroft Holdings, Inc.（以下、アッシュクロフト）を子会社化いたしました。

アッシュクロフトは機械式圧力計を得意とし、北米を中心にアメリカ全土及び世界各国に製品を展開しております。また、アメリカ以外にもブラジル、ドイツをはじめ10ヶ国以上に販売拠点を設けており、その広いネットワークは当社にとって大変魅力あるものです。

アッシュクロフトをグループ会社としたことにより、圧力センサ等の電子製品がこれらの国々で販売され、今後もさらなる市場拡大に期待がかかります。

また、アッシュクロフトが石油化学プラントなどにおいて、長年培ってきた機械計測技術と当社の圧力センサコア技術が融合することで、各種業界の圧力計測ニーズにお応えしてゆきます。



アッシュクロフト本社



アッシュクロフトが製造するデュラゲージ



アッシュクロフトが販売する
当社の圧力センサ



アッシュクロフトが販売する
当社の圧力エレメントを使用した
小型圧力センサ

建設機械に使用される当社圧力センサ

近年、中国を筆頭としてアジアの新興国では、インフラ整備をはじめとした建設ラッシュに沸いており、日本の建設機械メーカーもこぞって中国及び東南アジア諸国へ進出し現地生産に乗り出しています。

これら新興国の旺盛な建機需要はしばらく続くとみられています。多くの建機メーカーの油圧ショベルやクレーン車には当社の圧力センサや圧力スイッチが搭載されておりま

シリンダ圧の制御



油圧ポンプの油圧制御



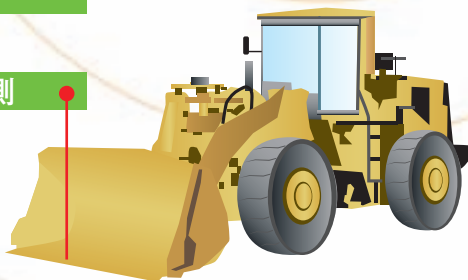
KM
シリーズ



積載重量の計測



バケットの荷重計測



新興国の台頭により、地球規模で大量の資源需要が発生し、世界各国では地下資源の採掘が盛んになっています。

鉱山等で使用される大型ダンプトラックやホイールローダにも圧力センサは欠かせません。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第88期 (平成22年3月31日現在)	第87期 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	18,715	19,742
固定資産	17,515	20,679
有形固定資産	POINT 1 前期比 △2,787百万円 10,437	13,224
無形固定資産	1,848	2,217
投資その他の資産	5,230	5,237
資産合計	36,230	40,421

POINT 1 収益性が低下した固定資産の減損処理を実施したことなどにより、27億87百万円の減少

POINT 2 シンジケーションローンの一部返済などにより、25億67百万円の減少

POINT 3 設備投資の抑制が依然続き、売上は大幅に減少したものの、製造コストの低減と固定費の削減に取り組み、営業損失が縮小

POINT 4 たな卸資産の減少などにより、8億40百万円の増加

科目	第88期 (平成22年3月31日現在)	第87期 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	11,607	16,570
固定負債	11,504	9,108
負債合計	POINT 2 前期比 △2,567百万円 23,111	25,679
純資産の部		
株主資本	12,461	15,352
資本金	3,880	3,880
資本剰余金	3,978	3,978
利益剰余金	4,647	7,538
自己株式	△44	△44
評価・換算差額等	504	△755
少数株主持分	152	145
純資産合計	13,119	14,742
負債純資産合計	36,230	40,421

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第88期	第87期	
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	
売上高	POINT 3 前期比 △7,218百万円	31,754	38,972
売上原価		25,066	30,897
売上総利益		6,687	8,075
販売費及び一般管理費		7,498	9,027
営業損失(△)	POINT 3 前期比 140百万円	△811	△951
営業外収益		605	459
営業外費用		625	779
経常損失(△)		△830	△1,271
特別利益		305	56
特別損失		2,244	831
税金等調整前当期純損失(△)		△2,770	△2,047
法人税、住民税及び事業税		214	469
法人税等調整額		△248	739
少数株主利益		7	1
当期純損失(△)		△2,743	△3,257

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第88期	第87期	
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	
営業活動による キャッシュ・フロー	POINT 4 前期比 840百万円	2,628	1,788
投資活動による キャッシュ・フロー		512	△5,212
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,243	3,578
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△78	△201
現金及び現金同等物の 増減額		△180	△47
現金及び現金同等物の 期首残高		2,899	2,946
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1	—
現金及び現金同等物の 期末残高		2,719	2,899

事業所一覧

本社・東京営業所

〒143-8544 東京都大田区東馬込 1 丁目 30 番 4 号
TEL. 03 (3776) 5311 (代表) FAX. 03 (3776) 5320

上田計測機器工場

〒386-8501 長野県上田市秋和 1150 番地
TEL. 0268 (22) 7530 (代表) FAX. 0268 (23) 6111

丸子電子機器工場

〒386-0412 長野県上田市御岳堂 2480 番地
TEL. 0268 (42) 7530 (代表) FAX. 0268 (41) 1121

長野計器テクニカル・ソリューションズ・センター

〒386-0411 長野県上田市生田 2150 番地
TEL. 0268 (41) 1000 (代表) FAX. 0268 (41) 3001

上田営業所

〒386-8501 長野県上田市秋和 1150 番地
TEL. 0268 (25) 3758 FAX. 0268 (23) 6120

神奈川営業所

〒243-0031 神奈川県厚木市戸室 2 丁目 23 番 17 号
TEL. 046 (222) 0334 FAX. 046 (222) 1576

名古屋営業所

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 1 丁目 11 番 20 号
TEL. 052 (211) 4551 FAX. 052 (211) 4554

大阪営業所

〒544-0006 大阪府大阪市生野区中川東 1 丁目 7 番 21 号
TEL. 06 (4306) 7200 FAX. 06 (4306) 7400

広島営業所

〒732-0807 広島県広島市南区荒神町 1 番 2 号
TEL. 082 (262) 1590 FAX. 082 (262) 1620

九州営業所

〒816-0801 福岡県春日市春日原東町 3 丁目 13 番地
TEL. 092 (572) 5072 FAX. 092 (572) 5082

その他営業所

仙台市・市原市・熊谷市・静岡市・富山市・高松市

主要関係会社一覧

国内連結子会社

株式会社 ニューエラー

株式会社 フクダ

株式会社 長野汎用計器製作所

株式会社 ナガノ

株式会社 ナガノ計装

ヨシトミ・マーシン 株式会社

株式会社 エポックナガノ

株式会社 サンキャスト

国内持分法適用関連会社

トキコナガノ 株式会社

株式会社 キャステク

海外連結子会社

Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
(アメリカ)

S3C, Inc.
(アメリカ)

海外持分法適用関連会社

KOREA NAGANO CO., LTD.
(韓国)

Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. グループ

Ashcroft Inc.
(アメリカ)

Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
(ブラジル)

Ashcroft Instruments GmbH.
(ドイツ)

Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.
(シンガポール)

Ashcroft Instruments Canada, Inc.
(カナダ)

Ashcroft Instruments Mexico, S.A. de C.V.
(メキシコ)

Ashcroft-Nagano, Inc.
(アメリカ)

Ashcroft India Pvt, Ltd.
(インド)

雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司
(中国)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
上記基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎0120-707-843 URL http://www.jsa-hp.co.jp/
同 取 次 所	日本証券代行株式会社 支店
単 元 株 式 数	100株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞



IR 情報につきましては、当社のホームページにも掲載されておりますのでご覧ください。

<http://www.naganokeiki.co.jp/>